

2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ネクスグループ 上場取引所 東
 コード番号 6634 URL <https://ncxxgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 齊藤 洋介 (TEL) 03-5766-9870
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績 (2022年12月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	265	△86.0	14	△97.6	41	△92.9	46	△92.1
2022年11月期第1四半期	1,893	53.5	593	—	592	—	590	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 64百万円(△83.7%) 2022年11月期第1四半期 393百万円(8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	1.71	—
2022年11月期第1四半期	39.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	3,541	3,364	95.0
2022年11月期	3,534	3,307	93.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 3,363百万円 2022年11月期 3,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,467	△46.8	146	△65.7	165	△68.8	142	△82.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期1Q	27,301,871株	2022年11月期	27,301,871株
② 期末自己株式数	2023年11月期1Q	125,816株	2022年11月期	125,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期1Q	27,176,055株	2022年11月期1Q	14,904,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料や記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が収束を見えないながらも、経済活動は徐々に動きを取り戻しつつあり、経済活動の本格的な再開と経済活性化が期待される状況ですが、ウクライナ情勢の緊迫化、エネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレ加速や、急激な為替の変動により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境において、2022年12月には、デジタルリスク事業、AIセキュリティ事業、DX推進事業を行う株式会社エルテス（以下「エルテス」）と、資本業務提携を行いました。

この資本業務提携により、エルテスと共にネクスコイン（以下「NCXC」）を利用したサービスの拡充とトークンエコノミーの形成、トークン市場におけるデジタルリスクソリューションの提供を目指します。

また、2022年9月よりNCXCの価値向上の取り組みの一環として、NCXCのGameFi^{*1}分野での利活用に向けた取り組みを行っており、その一環として「PlayStation Store」や「Steam」のようなゲーム配信プラットフォームを、ブロックチェーンゲームに特化させた「NCXC GameFiプラットフォーム（仮称）」の開発を、チューリンガム株式会社と行うことを決定いたしました。当該プラットフォームでは、当社のゲームタイトルだけでなく、アライアンスを組んだ他社のゲームタイトルなど複数のゲームでNCXCの獲得が可能となる仕組みや、本プラットフォームで提供予定の一部のNFTも複数のゲームで相互利用することも同様に可能とすることを予定しております。

加えて、本プラットフォームでのアライアンス先として、2022年12月には、株式会社東京通信（以下「東京通信」）とアライアンス契約を締結いたしました。東京通信は、2015年の創業以来、約4,000本以上のゲームアプリの開発実績があり、App Annie社『モバイル市場 年鑑 2023』の「2022年トップアプリ&ゲーム企業（市場別ランキング/日本）」において第1位を獲得するなどの実績があります。

さらに、自社でのGameFi第一弾として、2023年1月にはスマホアプリ「SIX POKER」をリリースいたしました。「SIX POKER」では、ゲームをプレイすることでNCXCを獲得することができるような機能が実装しております。

*1「GameFi」とは、Game(ゲーム)とFinance(金融)を融合した言葉です。ゲームをプレイすることでプレイヤーがトークンなどの経済的インセンティブを獲得できる「プレイ・トゥ・アーン」のブロックチェーンゲームを指します。

2023年2月には、前述したエルテスと業務提携を行うSOKO LIFE TECHNOLOGY株式会社とも業務提携を行い、同社が取り組む、Web3×地方創生の取り組みにおいてNCXCの活用を目指してまいります。

上記の結果、売上高においては、265百万円（前期比86.0%減）となりました。それに伴い、営業利益は14百万円（前期比97.6%減）、経常利益は41百万円（前期比92.9%減）、税金等調整前四半期純利益は49百万円（前期比91.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前期比92.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度における「インターネット旅行事業」及び「ブランドリテールプラットフォーム事業」からの事業撤退により、当社グループの報告セグメントは当第1四半期連結会計期間から「IoT関連事業」「メタバース・デジタルコンテンツ事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」及び「その他」の4区分となりました。

また、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントを新設しました「メタバース・デジタルコンテンツ事業」における当第1四半期連結累計期間の前年同期比較については記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(メタバース・デジタルコンテンツ事業)

持分法適用関連会社の株式会社ワイルドマンでは、株式会社レジストアート（以下「レジストアート」）が実施する「レジストアートトークンプロジェクト」の取り組みとして、レジストアートが提供するVR美術館の開発が進

扱っています。また、VR上のアバターを操作するためのメタバースユーザー向けワイヤレス・モーション・トラッキング装置の開発案件も進捗しております。

株式会社実業之日本デジタル（以下「実日デジタル」）は、いわゆる電子書店（電子書籍配信サイト、Web漫画サイト、漫画アプリ、雑誌読み放題サイトなど）及び電子取次が主な取引先となります。

2022年の電子出版市場は5,013億円となり、コロナによる巣ごもり需要が落ち着いたものの、前年比107.5%と引き続き伸張しております。特に電子コミックは、電子出版市場における市場占有率89.3%と市場をけん引しております。（出典：公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べ）

実日デジタルもロングセラー作品である『静かなるドン』（新田たつお作画）を筆頭に、『霧尾ファンクラブ』（地球のお魚ぼんちゃん作画）がピクシブ株式会社主催の「WEBマンガ総選挙」にノミネートされるなど、ヒット作品も登場しました。他にも、『家が好きな人』（井田千秋 著）や『これが運命!? 悪役令嬢は愛されルートに入りました！ アンソロジーコミック』など、電子書店の月間ベストセラーにランクインする漫画作品も生まれております。

図書館・小学校向けサブスクリプションサービスでは、1月から株式会社ポプラ社のYomokka!に作品提供を開始し、早くも『「もしも?」の図鑑 ドラゴンの飼い方』（伊藤慎吾 著）が閲覧可能な2,900点中、総合PV数ランキング8位になるなど、多くの小学生から人気を博しました。今後も、新たな図書館・小学校向けサブスクリプションサービスへのコンテンツ投入や、既存作品へのさらなるプロモーション施策など、ユーザー獲得の取り組みを続けてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32百万円、営業損失は4百万円となりました。

(IoT関連事業)

株式会社ネクスは、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」、「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指します。

AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU（画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置）を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載した、NCXX AI BOX「AIX-01NX」を、2022年9月末から販売しており、AIプラットフォームのエッジ端末認定や各通信事業者の動作確認済端末認定を進めております。1台でカメラ・センサーなどからの情報をリアルタイムにAI分析して分析結果を安定した通信性能でクラウドに連携することが可能な製品となっており、リテールテック、製造業、セキュリティ、介護見守り、測定・異常監視などの幅広い分野で活用が期待される技術であり、今後もこれらの技術をデバイス事業の新たな製品開発に活用してまいります。



NCXX AI BOX「AIX-01NX」

データ通信端末につきましては、第5世代移動通信システムである5Gに対応し、Wi-Fi、Ethernetを搭載したバッテリーレスのルーター・モデムとなる、5Gデータ端末「UNX-05G」の出荷を2023年3月から開始いたしました。

5Gは、LTEと比べて超高速・大容量な通信で多数同時接続、超低遅延を実現するもので、今後、日本全国に基地局の展開が計画されており、ネットワーク上に仮想空間を構築するメタバース関連サービスの通信インフラとしての活用や、ライブメディアストリーミング、エクステンデッドリアリティ（XR）、遠隔医療、建設現場の建機遠隔制御、工場のスマートファクトリ、農業を高度化する自動農場管理、自治体や企業が建物内や敷地内でスポット的に柔軟に専用の5G環境を構築・運用できるローカル5Gへの活用など、地域課題解決や地方創生への対象領域の拡大が期待されております。ローカル5Gを含む各通信事業者との相互接続性試験を並行して実施しており、認証取得状況については順次お知らせしてまいります。



5Gデータ端末「UNX-05G」

テレマティクスにつきましては、法的規制強化と車両管理業務の効率化、ドライバーの減少・高齢化など市場を取り巻く社会環境の影響で需要が増加傾向にあるクラウド型車両管理・動態管理システムにおいて、NTT docomo/KDDI/SoftBankの国内の主なLTE周波数や、みちびき（準天頂衛星システム）など5方式のGNSS^{*2}に対応した通信機能を持ち、より多くの衛星測位システムを使うことで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部においても測位の安定性が向上したOBD II型データ収集ユニット「GX700NC」が市場を確保しており、排気ガス測定・管理や今後増加するEV車の充電・電費・残量管理などの取得項目の追加案件も増加しており、SDGsへの取り組みなどにも活用の範囲が広がることが期待されます。

*2「GNSS」とは、「Global Navigation Satellite System（全地球測位衛星システム）」の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星（QZSS）等の衛星測位システムの総称です。

農業ICT事業（NCXX FARM）では、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、引き続きスーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の生産、販売を行っており、青果と加工品のGOLDEN BERRYアイス、GOLDEN BERRYフレッシュリキュールを販売しております。

また、自社栽培しているGOLDEN BERRYに関して、通常は焼却廃棄される葉や茎の残渣について「公益財団法人岩手生物工学研究センター」との共同研究により、抗炎症作用や抗酸化・抗糖化作用などの様々な成分が含まれることが判明したため、国内の製造委託先企業とともに各種の有効な成分エキスを抽出し化粧品等の原材料としての商品開発を進めており、年内には販売開始を予定しております。

「フランチャイズ事業」では、自社試験圃場での栽培実績をもとに、自社独自の特許農法（多段式ポット）とICTシステムの提供に加えて、お客様の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品の提供を行う農業総合コンサルティングサービスを展開しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は134百万円（前期比7.6%減）、営業利益は5百万円（前期は営業損失13百万円）となりました。

（暗号資産・ブロックチェーン事業）

本事業では、NCXCを利用したサービスの向上、NCXCの流通促進、NCXC保有者の拡大を通じたNCXC経済圏の拡大を

目指し、価値向上に向けた取り組みを行っております。

また、暗号資産市場の動向と資金効率を踏まえた暗号資産の安定的な運用を行ってまいります。当期は暗号資産の一部売却を行ったことで、営業利益を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は88百万円（前期比88.5%減）、営業利益は79百万円（前期比89.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、7百万円増加し、3,541百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が26百万円増加、暗号資産が78百万円増加、投資有価証券が73百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が131百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して、49百万円減少し、177百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金が30百万円減少、未払費用が29百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して、56百万円増加し、3,364百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が46百万円増加し、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年1月18日の「2022年11月期 決算短信」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,962	535,651
受取手形、売掛金及び契約資産	296,469	164,568
商品及び製品	7,547	7,161
仕掛品	407,989	398,663
原材料及び貯蔵品	969	-
暗号資産	53,125	131,263
その他	45,580	56,585
流動資産合計	1,320,645	1,293,893
固定資産		
有形固定資産	122,315	120,387
無形固定資産		
ソフトウェア	8,469	8,086
のれん	905,084	880,622
その他	223	223
無形固定資産合計	913,776	888,932
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,585	1,206,934
繰延税金資産	13,503	-
その他	30,928	31,630
投資その他の資産合計	1,178,017	1,238,564
固定資産合計	2,214,110	2,247,884
資産合計	3,534,756	3,541,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,720	7,411
短期借入金	50,450	47,000
1年内返済予定の長期借入金	16,672	12,506
未払費用	41,324	11,599
未払法人税等	6,694	5,527
製品保証引当金	20,000	20,000
その他	35,036	23,094
流動負債合計	207,898	127,139
固定負債		
長期借入金	11,000	11,000
繰延税金負債	-	31,051
その他	8,436	8,269
固定負債合計	19,436	50,320
負債合計	227,334	177,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	4,776,703	4,776,703
利益剰余金	△1,104,622	△1,058,210
自己株式	△66,515	△66,515
株主資本合計	3,615,565	3,661,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△309,858	△293,372
繰延ヘッジ損益	△6,030	△4,811
その他の包括利益累計額合計	△315,889	△298,183
新株予約権	7,745	524
純資産合計	3,307,421	3,364,318
負債純資産合計	3,534,756	3,541,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,893,497	265,656
売上原価	599,219	104,989
売上総利益	1,294,277	160,666
販売費及び一般管理費	701,216	146,139
営業利益	593,060	14,526
営業外収益		
受取利息	317	310
持分法による投資利益	-	12,326
為替差益	6,439	-
暗号資産売却益	-	13,867
その他	7,726	1,505
営業外収益合計	14,483	28,009
営業外費用		
支払利息	5,910	311
為替差損	-	216
暗号資産売却損	5,648	-
その他	3,143	52
営業外費用合計	14,701	580
経常利益	592,842	41,955
特別利益		
助成金収入	8,852	-
新株予約権戻入益	-	7,745
特別利益合計	8,852	7,745
税金等調整前四半期純利益	601,694	49,701
法人税、住民税及び事業税	14,526	3,289
法人税等調整額	990	-
法人税等合計	15,516	3,289
四半期純利益	586,178	46,412
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,967	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	590,145	46,412

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	586,178	46,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189,016	16,485
繰延ヘッジ損益	945	1,219
為替換算調整勘定	△4,626	-
その他の包括利益合計	△192,698	17,705
四半期包括利益	393,480	64,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,447	64,117
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,967	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期 連結財務諸表 計上額
	IoT関連 事業	インター ネット旅行 事業	ブランド リテール プラットフォーム 事業	暗号資産 ・ブロック チェーン 事業	その他	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	145,276	100,483	871,261	767,907	8,568	1,893,497	—	1,893,497
外部顧客への 売上高	145,276	100,483	871,261	767,907	8,568	1,893,497	—	1,893,497
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,500	—	71	—	—	4,571	△4,571	—
計	149,776	100,483	871,333	767,907	8,568	1,898,069	△4,571	1,893,497
セグメント利益又は 損失(△)	△13,026	△21,298	△76,866	767,798	305	656,911	△63,850	593,060

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 連結財務諸表 計上額
	IoT関連 事業	メタバース・デジタル コンテンツ事業	暗号資産 ・ブロック チェーン 事業	その他	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	134,262	32,032	88,264	11,096	265,656	—	265,656
外部顧客への 売上高	134,262	32,032	88,264	11,096	265,656	—	265,656
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,000	—	—	28	6,028	△6,028	—
計	140,262	32,032	88,264	11,125	271,684	△6,028	265,656
セグメント利益又は 損失(△)	5,002	△4,792	79,441	△1,305	78,345	△63,818	14,526

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「インターネット旅行事業」及び「ブランドリテールプラットフォーム事業」から事業撤退しております。また、前第2四半期連結会計期間より、株式会社実業之日本デジタルが連結子会社となったことに伴い、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。これにより、当社グループの報告セグメントは当第1四半期連結会計期間から「IoT関連事業」「メタバース・デジタルコンテンツ事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」及び「その他」の4区分となりました。